

# 世界のトップレベルにある 日本の建築環境技術

株式会社日建設計  
【代表取締役社長】

中村 光男  
Mitsuo Nakamura



地球温暖化防止は、持続的な人類社会の発展に欠くことのできない「待ったなし」の政治・経済の最重要な課題です。主要国首脳会議・サミットの主要な議題として取り上げられるほど、世界的な認知度が深まってきました。また、地球規模での森林の減少と砂漠化も、目に見える温暖化の現象として広く知られてきています。

しかし、肝心の温暖化の原因であるCO<sub>2</sub>の発生源のうち、運輸と生産分野は、削減対象としてクローズアップされているものの、建築分野が全体の1/3を占めていることは、それほど広く知られてはいないように思えます。

その建築分野でも、建築寿命を60年として、その建物が一生の間に排出するCO<sub>2</sub>（ライフサイクルCO<sub>2</sub>）を100とすると、建設初期に発生するCO<sub>2</sub>は20%以下であり、一方、冷暖房や照明など運用時に発生するCO<sub>2</sub>の占める割合が80%を超えていることはさらに知られていません。それだけに、建築運用時のCO<sub>2</sub>削減のための省エネルギー建築促進は、燃費のよい自動車の普及などと同等に重要な課題となっています。

現在、日本の建築分野の省エネルギー技術は世界のトップレベルにあります。設計段階の工夫によって、建築運用時のCO<sub>2</sub>発生量を30～50%削減し、結果としてライフサイクルCO<sub>2</sub>を

大幅に削減することは、私たちの建築の環境技術ですでに可能になってきています。また、個々の建築の環境対策から、街区全体の広域の環境対応都市づくりに向けて、さまざまな計画を進めている段階にあります。

これらの建築・都市づくりの分野で、日本の環境技術を成長著しいアジアの都市づくりに積極的に役立てていきたいと、機会あるごとに提案しているところです。

なかでも中国では、政府レベルの主要な政策として環境対策が取り上げられるまでになってきており、具体的なプロジェクトでの取り組みも始まりつつあります。

また最近、建設ラッシュで話題となっているドバイを中心に、産油国でもある湾岸諸国においても、省エネルギー意識の高まりがみられるようになってきました。

まだ、具体的な計画レベルでの話にとどまっていますが、環境対応型の新しい次世代型スタイルともいえるべき建築が姿をみせ始めるのも、そう先のことではないと思います。日本国内でも、他のアジア諸国に追い越されないように、常に一歩先に進んで実績を重ねていきたいと考えています。